

## 地域本部長会議報告(能登本部長)

### 平成 26 年度 第 3 回地域本部長会議

日 時：平成 26 年 10 月 24 日(金)  
13:30 ~ 17:00  
場 所：日本技術士会荳手第二ビル 5 階会議室  
出 席 者：(統括本部) 吉田会長、山崎副会長、鮫島副会長、佐竹副会長、高木専務理事、西村常務理事、宮崎試験センター長、井上総務部参事、(地域本部長) 吉川(東北)、大谷(北陸)、渡邊(中部)、福岡(近畿)、大田(中国)、武山(四国)、甲斐(九州)  
議 長：能登北海道本部長、書記：森事務局長、長井事務局次長

#### 【議事】

#### 1. 統括本部報告および質疑【主要議題】

- (1) 当面の主要日程について
  - ・新春記念講演会(1月9日)の講師はノーベル物理学賞受賞の天野浩・名古屋大教授。
- (2) 平成 26 年度技術士第二次試験筆記試験受験結果及び第一次試験受験申込状況について
  - ・二次試験：今のところ申込者数の少ない科目についての議論は行われていない。
  - ・一次試験：台風による大きな混乱は無かった。
- (3) 科学技術・学術審議会技術士分科会等報告について
  - ・技術士資格活用に関し、相互乗り入れ可能な他資格の調査を各部会に検討依頼している。
  - ・国交省のインフラメンテに係る資格制度については、建設部会が国交省と意見交換。
- (4) 平成 26 年度役員候補者選出選挙について
  - ・選挙期間の変更
  - ・選挙関連留意事項の明確化
  - ・ウェブ投票制度の導入
- (5) フェロー制度の導入について

・平成 27 年 6 月からの運用を予定。

- (6) 本会の Pe-CPD の利用促進のためのリーフレットの作成について
- (7) CPD 行事内容の WEB 掲載用収録状況 (Pe-CPD) について
- (8) 職業能力開発総合大学校との打合せについて

#### 2. 地域本部報告【審議事項】

- (1) 理科支援活動の補助金(申請、支給)を組織対象可能な制度にして欲しい(中国本部)。→要望は、科学技術振興支援実行委員会にて検討する(統括本部) (以下→は統括本部回答)。
- (2) 協賛企業が、自社ホームページに地域本部へのリンクバナーを作成して良いか？(九州本部)→作成して良い。
- (3) 県支部への地域組織活動補助費(限度額 20 万円)を年度当初に一括交付して欲しい(九州本部)。  
→バウチャーが必要なため、確認後の振込となる。運営資金は、管轄する地域本部が検討して戴きたい。

#### 3. 地域本部報告【意見・提案】

- (1) 地域組織活動費削減の早期解除を要望する(九州本部)。  
→来年度以降、安定した財務状況が確立した段階で考えたい。
  - (2) 復旧・復興等に活躍する技術士の活動を広報して欲しい(九州本部)。
    - ・広島市の大規模土砂災害発生の翌日の中国新聞に、防災工学の専門家として、「日本技術士会中国本部 防災委員会委員」の肩書きで、山下祐一氏の意見が掲載された(中国本部)。
- 日韓技術士国際会議(松山市)には、四国の NHK が取材に来て両国会長のコメントも含めニュースとして放映され、大いに技術士の PR になった。

## 《理事会報告(森理事)》

### 平成 26 年度 第 3 回理事会

日 時：平成 26 年 9 月 11 日(木)

13:00～17:00

場 所：萱手第二ビル 5 階会議室

議題(主なもの)

#### 【審議事項】

#### 1. 役員候補者選出選挙規則等の変更について

(1) 理事会の承認に基づき、関係規定の変更及び制定を行った。

- ① 選挙権、被選挙権に関わる規定文言について
- ② 本会の組織名称又は役職名称による選挙運動について
- ③ 選挙に関わる内容についての同報メールの使用について
- ④ 用語としての「推薦」についての使用制約について

(2) 理事会の承認に基づき、役員候補者選出選挙の投票期間を 2 週間程度延長可能とした。

#### 2. 役員候補者選出選挙管理委員会委員の委嘱について

理事会の承認に基づき、役員候補者選出選挙管理委員会委員 27 名が委嘱された。

#### 3. フェロー制度の導入について

理事会の承認に基づき、フェロー制度の導入が了承された。

#### 4. 会員の入会等について

事務局から説明があり、入会について原案通り了承された。合わせて平成 26 年 7 月末現在、正会員 14,542 名、準会員 3,490 名、賛助会員 155 社との報告があった。

#### 【報告事項】

#### 1. 平成 26 年度技術士第二次試験筆記試験受験結果報告について

試験センター長より 20 部門及び総合技術監理部門の受験者数、受験率の数値が報告された。

- ① 20 部門：受験者数 20,002 名(H25；19,834

名)、受験率 76.1%(H25；73.1%)

- ② 総合技術監理部門：受験者数 3,206 名(H25；3,293 名)、受験率 77.5%(H25；77.3%)

#### 2. 平成 26 年度技術士第一次試験受験申し込み状況報告について

試験センター長より受験申込者数が報告された。

- ① 21,514 名(H25；19,317 名)

#### 3. 科学技術・学術審議会技術士分科会制度検討特別委員会報告(詳細は文科省 HP 参照のこと)

事務局より第 2 回相互活用作業部会が開催されたとの報告があった。

・議題

- ① 情報工学部門「専門科目の範囲」について
- ② 情報処理技術者試験との活用の可能性について

#### 4. 「第 10 回科学技術予測調査」への協力について

文部科学省 科学技術・学術制作研究所から本会会員に対して標記の WEB アンケート協力の依頼があった。(なお、本会誌が発刊される頃には調査結果が公表されているはずである)

#### 5. 防災会議(平成 26 年広島土砂災害)の設置について

「防災支援委員会運営規則」に基づき防災会議(平成 26 年広島土砂災害)が設置されたことが報告された。

#### 6. 東日本大震災復興支援活動状況報告について

- ① 5 月から募集していた復興支援技術士(上下水道部門)の 1 名が復興庁職員として採用され、石巻市に 8 月 1 日から着任した。

- ② 福島復興局による復興支援技術士の募集には、5 名(建設 3 名、情報工学 1 名、原子力・放射線 1 名)の応募があった。

#### 7. 役員候補者選出選挙等における電磁的方法による投票方式の導入検討(中間報告)

四役会議の指示により、投票率の向上、選挙運営並びに開票事務の効率化のために電磁的方法(インターネットの利用)による投票方式の導入について検討していることが事務局より報告された。

#### 8. 出身大学別技術士会との覚書の締結について

総務委員会から、技術士及び技術士制度についての広報活動に関わる直接的な経費(交通費等)につい

て、本会から一定の支援が可能となるよう、相互協力協定のモデルを検討したとの報告があった。今後、「緩やかな連携の推進」の一施策として、合意する出身大学別技術士会と順次本覚書を締結していくこととなった。

#### 9. 修習ガイドブックの改定作業の予定について

研修委員会から「修習技術者のための修習ガイドブック第2版」の改定作業の進捗状況について報告があった。

- ①平成26年11月20日～11月末頃：パブリックコメントの実施
- ②平成27年1月9日：理事会にて必要に応じて審議
- ③平成27年1月中下旬：印刷物として発刊。HPに掲載。

#### 10. 常設委員会等各委員会からの報告

主なものを以下に列記する。

##### 10-1. 倫理委員会

- ・倫理事例研修用教材のHP掲載検討
- ・日本工学教育協会との技術者倫理に関する連携について検討

##### 10-2. 総務委員会

- ・フェロー制度の導入検討
- ・電磁的方法による投票方式の導入検討
- ・四役会議及び理事会の運営に関する規定の制定
- ・地域組織役員の本務に関する手引きの検討

##### 10-3. 企画委員会

- ・会員拡大アンケート案の検討
- ・CPD／講演会無料参加券の検討
- ・地域本部と統括本部（関東甲信地域）の財政バランスに関する検討

##### 10-4. 広報委員会

- ・月刊『技術士』の企画検討
- ・会誌の発送経費削減の検討

##### 10-5. 社会貢献委員会

- ・社会貢献活動検討テーマの検討
- ・司法支援技術士の登録を受け付けた結果、18部門296人（8/10現在）の正会員から申請があった。今後、WEBページのパーソナルDBで管理していく予定。
- ・工事監査支援WGの運営

##### 10-6. 活用促進委員会

- ・地域の災害対策支援士業連絡会に本会が加入して技術士業務を拡大していくことを検討
- ・技術士開業支援実行委員会が、7/16までの業務紹介案件として13件受付、その内完了3件、不成立2件、継続8件となっている。

##### 10-7. 国際委員会

- ・日豪協定に関連して、今後は日豪技術士交流実行委員会の立ち上げを検討
- ・IEA-WGに関して、現在、申請者向け手引きの改訂作業中
- ・IEAからのレビュー推薦への対応

##### 10-8. 男女共同参画推進委員会

- ・月刊『技術士』男女共同参画シリーズの継続
- ・男女共同参画に関するCPD教材の作成
- ・国際会議（WE14+ICWES16 Los Angeles）へ委員1名を派遣

### 平成26年度 第4回理事会

日 時：平成26年11月20日（木）

13：00～17：00

場 所：萱手第二ビル5階会議室

議題（主なもの）

#### 【審議事項】

1. 愛知、岐阜、三重、静岡県支部の設置について  
総務委員会から中部本部管轄下の支部設置の付議があり、了承された。これにより、全国の県支部は22支部から26支部となる。

#### 2. 役員候補者選出選挙規則の変更について

総務委員会から説明があり、役員選挙実施年における1～4月に発行される月刊『技術士』への立候補者による投稿及び記名記事に関して通例業務（会長年頭挨拶、委員会報告など）は対象外であることを明記することが付議され、了承された。

#### 3. 役員候補者選出選挙等における電磁的方法による投票方式に関する規則制定等について

当方式の導入に関して第3回理事会（平成26年9月11日）において中間報告した結果異論がなかったことから、平成27年での具体的な実施に向

けて関係規定の変更及び制定について審議した結果、了承された。

4. フェロー制度の運営に関する規則の制定について  
第 3 回理事会(平成 26 年 9 月 11 日)において了承されたことから、具体的な制度運営に関する規則の制定について審議した結果、基本的に了承された。一部の項目の順番、字句の修正意見が出たので、それら踏まえて総務委員会に最終案作成を一任することで承認された。

#### 5. 名誉会員推薦規則の変更について

総務委員会より、標記規則について、フェロー制度の導入に伴う関連部分、地域組織に関する表記及び新たに県支部の役職者に関わる規定部分について追加・変更案が提示され、了承された。

#### 6. 地域組織運営における個別事項を定めるモデル手引きに関する規則の変更について

「地域組織の設置運営に関する規則第 16 条における各地域本部における個別事項の決定手続きについての規定が変更された(平成 26 年 3 月 13 日開催理事会)。これに伴い、総務委員会より、標記規則における当該手続き該当部分について、記載位置を含め変更案が付議され、了承された。

具体的には、個別事項に関する手引きは、地域本部役員会が制定し、最後の附則に統括本部総務委員会の審議を経て施行することを明記する。

#### 7. 会員の入会等について

事務局から説明があり、入会について原案通り了承された。平成 26 年 9 月末における正会員数は 14,542 名、準会員数は 3,482 名、賛助会員数は 155 となっている。

### 【報告事項】

#### 1. 平成 26 年度技術士第二次試験筆記試験結果について

試験センター長より 20 部門及び総合技術監理部門の筆記合格者数、筆記合格率の数値が報告された。

- ① 20 部門：筆記合格者数 3,231 名(H25；3,704 名)、筆記合格率 16.2%(H25；18.7%)
- ② 総合技術監理部門：筆記合格者数 630 名(H25；488 名)、筆記合格率 19.7%(H25；14.8%)

#### 2. 科学技術・学術審議会技術士分科会制度検討特別委員会報告(詳細は文科省 HP 参照のこと)

- ・第 11 回制度検討特別委員会では、今後の技術士制度のあり方について、第二次試験を中心に議論された。
- ・第 3 回第一次試験適正化検討作業部会では、第一次試験専門科目の適正化等について審議が交わされた。

#### 3. 平成 27 年度事業計画・収支予算作成について

企画委員会より、標記予算作成に当たっての基本方針が示された。

- ・事業活動支出については引き続き緊縮方針を取り、平成 26 年度予算を上限として予算編成を行うものとする。
- ・この方針は財政の安定した黒字化が見込まれるまで継続する。

#### 4. 修習ガイドブック(第 2 版)の改定版(第 3 版)について

研修委員会より「修習技術者のための修習ガイドブック—技術士を目指して—第 3 版」の案ができあがり、第 2 版と改訂版(第 3 版)の対照表が提示された。予定通り、今後パブリックコメント、必要に応じて理事会を経て印刷、1 月中下旬に発刊の予定であるとの報告があった。

#### 5. 平成 27 年度名誉会員、会長表彰、フェロー認定等関連日程について

事務局より、標記の関連日程表が提示された。

#### 6. 地域組織役員の責務に関する手引きの検討状況報告について

総務委員会より、地域組織の設置運営に関する規則第 10 条の解説資料が提示された。総務委員会にて検討が求められた事例を示している。また、このようなケースではどうかという今後の問い合わせに対して対応していくというものではない。

#### 7. 本会役員の責務に関する規則制定について

本会の役員(理事及び監事)についても、一般社団法人法及び公益認定法の適用を受けるなど、法人役員(理事、監事)権限及び責務についても多項目にわたり詳細に規定されている。その他、本会としての特性に基づき求められる責務は、地域組織役員と同様に規定化により、明確にしておく必要があること

から、新たに本会役員の責務に関する規定制定の検討を総務委員会にて行うことになった。

## 8. 常設委員会等報告

主なものを以下に列記する。

### 8-1. 倫理委員会

- ・倫理事例研修用教材の HP 掲載検討の状況報告
- ・日本工学会第 54 回技術倫理協議会報告

### 8-2. 総務委員会

- ・役員候補者選出選挙規則の変更について
- ・電磁的方法による投票方式に関する規則検討
- ・フェロー制度の運営に関する規則の制定検討
- ・名誉会員推薦規則の変更
- ・地域組織役員の責務に関する手引きの検討
- ・本会役員の責務に関する規則、手引きの検討
- ・委員会体制、所掌事項等の検討

### 8-3. 企画委員会

- ・平成 27 年度事業計画・収支予算作成に当たったの基本方針案の検討
- ・CPD/講演会無料参加券期間延長の検討
- ・会員拡大アンケートの集計状況の報告

### 8-4. 研修委員会

- ・修習ガイドブック改定案の検討
- ・創立 65 周年・第 43 回技術士全国大会準備小委員会の設置
- ・平成 26 年度 CPD 定期審査

### 8-5. 広報委員会

- ・月刊『技術士』の企画検討
- ・国立国会図書館が実施しているインターネット資料収集保存事業について、当会の HP も対象とすることを承諾。今後準備が整い次第保存が開始される予定。

### 8-6. 社会貢献委員会

- ・司法支援小委員会にて札幌地裁、釧路地裁から専門委員 3 名(機械、電気電子)の推薦依頼を受け人選中。
- ・社会貢献事例発表会を平成 27 年 1 月 24 日(土)開催予定。
- ・26 年度の工事監査受託件数は、31 件の見込み(H25 年度は 32 件)。

### 8-7. 活用促進委員会

- ・広報活動グループでは、アンケート結果を参考

に、非建設系企業の経営者・人事教育部門向けに、技術士を育成し増やすこと、技術士資格を取得するメリットについて資料をまとめ、広報活動の企画立案を行う。

- ・施策提言グループでは、資格拡大要件の検討として経済産業省、国土交通省、厚生労働省、農林水産省、総務省及び環境省の国家資格試験の資格の概要・要件、受験資格、技術士有資格者に対する受験免除規定について整理し、HP に掲載する予定。
- ・技術士開業支援実行委員会が、9/17 までの業務紹介案件として 27 件受付、その内完了 10 件、不成立 7 件、継続 10 件となっている。

### 8-8. 国際委員会

- ・英文資料の整備
- ・APEC エンジニアの申請書作成手引き及び審査マニュアルの改訂作業はほぼ完了。今後は、IPEA エンジニアの申請書作成手引き及び審査マニュアルの作成に注力する予定。
- ・APEC/IPEA 関連資料の整備。平成 27 年 4 月頃より HP 上で公開予定。

### 8-9. 男女共同参画推進委員会

- ・月刊『技術士』男女共同参画シリーズの継続
- ・女子学生支援として技術サロンの開催
- ・男女共同参画に関する CPD 教材の作成
- ・国際会議(WE14 + ICWES16 Los Angeles)に委員 1 名が参加。
- ・第 41 回技術士全国大会における「女性技術士・技術者ランチタイム交換会」の報告

## 9. その他

(1) 報道発表：平成 24 年度技術士第一次試験における正答ミスについて

平成 24 年度技術士第一次試験の専門科目(応用理学部門)の 5 肢択一式試験問題について、外部の方から指摘があり、調査した結果、正答にミスがあることが判明した。

これを受け改めて得点の見直しを行った結果、合格基準を満たした者を 1 名追加し、合格証書が授与された。